令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	166,672	人
	平成27年国調	167,210	人
	増減率	-0.3	%
面積		163.45	km²
人口密度		1,020	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	168,175 人	159,807 人
令3.1.1	169,274 人	160,837 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,127	3,359
	3.8	4.1
第2次	33,604	33,918
	40.7	41.2
第3次	45,740	45,035
	55.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,679,350	35.4	25,231,261	64.7
地方譲与税	693,711	0.9	693,711	1.8
利子割交付金	17,347	0.0	17,347	0.0
配当割交付金	147,445	0.2	147,445	0.4
株式等譲渡所得割交付金	210,359	0.3	210,359	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,150,114	5.5	4,150,114	10.6
ゴルフ場利用税交付金	36,786	0.0	36,786	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	75,488	0.1	75,488	0.2
法人事業税交付金	434,417	0.6	434,417	1.1
地方特例交付金等	808,285	1.1	808,285	2.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	189,515	0.3	189,515	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	25,429	0.0	25,429	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	11,008	0.0	11,008	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	582,333	0.8	-	-
地方交付税	7,620,180	10.1	6,972,518	17.9
内訳 普通交付税	6,972,518	9.3	6,972,518	17.9
内訳 特別交付税	647,662	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	40,873,482	54.3	38,777,731	99.5
交通安全対策特別交付金	41,035	0.1	41,035	0.1
分担金・負担金	361,079	0.5	-	-
使用料	346,913	0.5	113,040	0.3
手数料	339,073	0.5	-	-
国庫支出金	14,037,502	18.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,038,008	5.4	-	-
財産収入	181,418	0.2	83,508	0.2
寄附金	1,072,215	1.4	-	-
繰入金	2,044,886	2.7	-	-
繰越金	708,901	0.9	-	-
諸収入	2,489,811	3.3	5	0.0
地方債	8,795,272	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,782,772	3.7	-	-
歳入合計	75,329,595	100.0	38,976,721	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,229,441	94.6	-
法定普通税	25,229,441	94.6	-
市町村民税	10,945,590	41.0	-
内訳 個人均等割	326,069	1.2	-
内訳 所得割	9,160,346	34.3	-
内訳 法人均等割	421,695	1.6	-
内訳 法人税割	1,037,480	3.9	-
固定資産税	12,689,527	47.6	-
うち純固定資産税	12,668,074	47.5	-
軽自動車税	597,978	2.2	-
市町村たばこ税	996,346	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,449,909	5.4	-
法定目的税	1,449,909	5.4	-
内訳 入湯税	1,820	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,448,089	5.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,679,350	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	75,329,595	91,142,926
歳出総額	72,354,969	89,894,025
歳入歳出差引	2,974,626	1,248,901
翌年度に繰越すべき財源	226,282	187,769
実質収支	2,748,344	1,061,132
単年度収支	1,687,212	184,355
積立金	14,002	11,657
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,337,085
実質単年度収支	1,701,214	-1,141,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	966	3,088,302	3,197
一般職員 うち消防職員	205	619,715	3,023
一般職員 うち技能労務員	52	157,716	3,033
教育公務員	112	334,224	2,984
臨時職員	-	-	-
合計	1,078	3,422,526	3,175
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	17.04.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,970,772	15.2	9,947,274	9,806,001	23.5
うち職員給	6,604,882	9.1	5,860,038	-	-
扶助費	16,185,547	22.4	3,766,930	3,764,647	9.0
公債費	5,566,222	7.7	5,528,593	5,528,593	13.2
内訳 元利償還金 元金	5,397,770	7.5	5,363,481	5,363,481	12.8
内訳 元利償還金 利子	168,208	0.2	164,868	164,868	0.4
内訳 一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0
（義務的経費計）	32,722,541	45.2	19,242,797	19,099,241	45.7
物件費	10,736,931	14.8	7,368,555	6,552,068	15.7
維持補修費	730,354	1.0	690,184	609,201	1.5
補助費等	6,485,209	9.0	5,833,890	5,124,028	12.3
うち一部事務組合負担金	570,926	0.8	570,926	570,926	1.4
繰出金	5,671,984	7.8	4,640,916	3,895,518	9.3
積立金	1,543,944	2.1	1,468,603	-	-
投資・出資金・貸付金	2,851,575	3.9	1,749,942	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,612,431	16.0	2,838,048		
うち人件費	430,309	0.6	426,715		
内訳 普通建設事業費	11,612,431	16.0	2,838,048		
内訳 うち補助	2,831,862	3.9	577,762		
内訳 うち単独	8,714,519	12.0	2,202,526		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	72,354,969	100.0	43,832,935		

経常経費充当一般財源等計	
	35,280,056 千円
経常収支比率	84.5 ％（90.5 ％） （減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,807,561 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	323,637	0.4	-	323,520
総務費	10,838,482	15.0	4,922,083	5,231,798
民生費	25,326,437	35.0	557,648	11,139,123
衛生費	7,340,841	10.1	362,667	5,192,744
労働費	1,205,820	1.7	-	101,430
農林水産業費	1,092,659	1.5	432,688	987,780
商工費	1,321,195	1.8	552,376	1,130,772
土木費	6,880,086	9.5	2,550,943	5,337,778
消防費	4,206,984	5.8	1,171,231	2,833,985
教育費	8,252,606	11.4	1,062,795	6,025,412
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,566,222	7.7	-	5,528,593
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	72,354,969	100.0	11,612,431	43,832,935

繰公営事業等への出	
合計	10,731,879
下水道	3,089,437
病院	1,831,864
上水道	138,594
駐車場整備	69,800
国民健康保険	1,740,499
その他	3,861,685

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	248,769
再差引収支	-402,718
加入世帯数（世帯）	21,695
被保険者数（人）	34,069
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	23,559,520	24,957,834
基準財政需要額	30,501,535	29,686,614
標準税収入額等	29,834,563	31,747,900
標準財政規模	40,640,100	39,167,553
財政力指数	0.82	0.85
実質収支比率（％）	6.8	2.7
公債費負担比率（％）	11.8	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.5	3.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,924,305	7,370,303
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	6,516,634	6,827,901
地方債現在高	56,769,010	53,371,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,192,288	5,838,378
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,769,191	10,671,275
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	98.5	99.0	97.8
市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.2
純固定資産税	99.8	99.1	98.9	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）